

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）



2024年8月9日

上場会社名 株式会社ツバキ・ナカシマ 上場取引所 東
コード番号 6464 URL <https://www.tsubaki-nakashima.com/jp/>
代表者（役職名）代表執行役社長CEO（氏名）松山 達
問合せ先責任者（役職名）取締役兼執行役副社長CFO（氏名）館 尚嗣（TEL）06-6224-0193
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年9月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	40,304	6.9	2,170	17.9	2,764	58.1	1,704	86.9	1,703	86.9	11,194	44.4
2023年12月期中間期	37,695	—	1,841	—	1,748	—	912	—	911	—	7,750	—

	基本的1株当たり中間利益	希薄化後1株当たり中間利益
2024年12月期中間期	円 銭 42.80	円 銭 35.09
2023年12月期中間期	22.93	22.88

(注) 第1四半期連結会計期間より、ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、営業利益、税引前中間利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、中間利益及び親会社の所有者に帰属する中間利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。なお、前年中間連結会計期間についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載しておりません。

(参考) EBITDA 2024年12月期中間期 3,826百万円 (16.8%) 2023年12月期中間期 3,275百万円
EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費。なお、EBITDAは金融商品取引法に基づく期中レビューの対象外となっております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	181,415	65,361	65,322	36.0
2023年12月期	166,078	54,142	54,107	32.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	13.00	—	0.00	13.00
2024年12月期	—	15.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,300	0.3	6,860	36.7	5,650	32.4	3,960	—	99.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業を非継続事業に分類したことに伴い、売上収益、営業利益、税引前利益の予想値及び対前年増減率を、非継続事業を除いた継続事業の予想へ修正しております。継続事業の当期の連結業績予想の修正はございません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名)一、除外 1社(社名) 椿鋼球株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	41,599,600株	2023年12月期	41,599,600株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	1,760,958株	2023年12月期	1,871,615株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	39,782,003株	2023年12月期中間期	39,727,985株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当中間期連結会計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	3
3. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結包括利益計算書	5
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、欧州・北米地域経済での堅調な経済成長があった一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高止まりや中東情勢の緊迫化、中国経済の成長鈍化など、先行きへの不透明感が継続しております。

わが国経済におきましては、経済活動の正常化や賃上げ、緩和的な財政・金融政策等が景気を下支えし、緩やかな回復がみられる一方で、急激な円安等に起因する物価上昇や、一部自動車メーカーの減産および一般産業機器、工作機械における需要の減少等により、景気は足踏み状態が続いております。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業を非継続事業に分類したことに伴い、非継続事業を除いた継続事業の数値を中心に報告いたします。

当中間連結会計期間の売上収益は、プレジジョン・コンポーネントビジネスにおいて、日本における一部自動車メーカーの生産・出荷の停止や、一般産業機器、工作機械の需要回復の遅れにより数量ベースでは売上が減少したものの、円安の影響もあり、前年同中間期比6.9%増の40,304百万円となりました。

利益面につきましては、売上減少や、棚卸評価損の計上、原材料価格転嫁のタイムラグ、人件費の上昇等はあったものの、前期に計上した工場閉鎖費用がなくなったことや、コスト改善の効果がみられたことにより、営業利益は前年同中間期比17.9%増の2,170百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同中間期比86.9%増の1,703百万円となりました。

セグメント業績につきましては、従来「プレジジョン・コンポーネントビジネス」「リニアビジネス」の2区分を報告セグメントとしておりましたが、リニアビジネスのボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業を非継続事業に分類したことに伴い第1四半期連結会計期間より「プレジジョン・コンポーネントビジネス」の1区分を報告セグメントとすることに変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ15,337百万円増加し181,415百万円となりました。これは、棚卸資産が1,740百万円増加し、ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業の譲渡に関する株式譲渡契約が締結されたことに伴い譲渡が見込まれる資産を売却目的で保有する資産3,378百万円に計上したため、流動資産が6,073百万円増加したことによります。また、設備投資により有形固定資産が2,598百万円増加し、無形資産及びのれんが2,648百万円増加、その他の非流動資産が3,607百万円増加したため、非流動資産が9,264百万円増加したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ4,118百万円増加し116,054百万円となりました。これは、社債及び借入金が増加した2,569百万円増加したことによります。

資本につきましては、前期末に比べ11,219百万円増加し65,361百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定などのその他の資本の構成要素が9,229百万円増加したことによります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,157百万円の増加となりました。主な要因としては、税引前中間利益2,764百万円、減価償却費及び償却費1,662百万円などの資金の増加要因があった一方で、為替差益1,151百万円、法人所得税等の支払額1,532百万円などの資金減少要因がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出を主な要因とし、2,039百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出5,000百万円がありましたが、長期借入れによる収入3,960百万円により、1,169百万円の減少となりました。

これらに当中間連結会計期間中のUSドル高及びユーロ高を主な要因とする、1,534百万円の換算差額等を加算した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は23,486百万円と前連結会計年度末と比べ483百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期連結会計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、当社の完全子会社である椿鋼球株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

3. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	23,003	23,009
営業債権及びその他の債権	22,589	23,742
棚卸資産	36,936	38,676
その他の流動資産	1,697	1,493
小計	84,225	86,920
売却目的で保有する資産	—	3,378
流動資産合計	84,225	90,298
非流動資産		
有形固定資産	34,226	36,824
無形資産及びのれん	39,631	42,279
その他の投資	259	280
繰延税金資産	2,690	3,080
その他の非流動資産	5,047	8,654
非流動資産合計	81,853	91,117
資産合計	166,078	181,415
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	6,949	7,446
社債及び借入金	15,974	11,163
未払法人所得税等	1,685	1,862
その他の流動負債	7,428	7,779
小計	32,036	28,250
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	766
流動負債合計	32,036	29,016
非流動負債		
社債及び借入金	74,383	81,763
退職給付に係る負債	2,256	1,813
繰延税金負債	1,403	1,785
その他の非流動負債	1,858	1,677
非流動負債合計	79,900	87,038
負債合計	111,936	116,054
資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	11,617	11,324
自己株式	△2,616	△2,298
その他の資本の構成要素	12,780	22,009
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	—	258
利益剰余金	15,209	16,912
親会社の所有者に帰属する持分	54,107	65,322
非支配持分	35	39
資本合計	54,142	65,361
負債及び資本合計	166,078	181,415

(2) 要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
継続事業		
売上収益	37,695	40,304
売上原価	30,642	34,020
売上総利益	7,053	6,284
販売費及び一般管理費	3,889	4,122
その他の収益	53	49
その他の費用	1,376	41
営業利益	1,841	2,170
金融収益	518	1,382
金融費用	611	788
税引前中間利益	1,748	2,764
法人所得税費用	893	1,065
継続事業からの中間利益	855	1,699
非継続事業		
非継続事業からの中間利益	57	5
中間利益	912	1,704
中間利益の帰属		
親会社の所有者	911	1,703
非支配持分	1	1
中間利益	912	1,704
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	42	16
純損益に振り替えられない項目の合計	42	16
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	7,014	9,293
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△175	644
ヘッジコスト	△43	△463
純損益に振り替えられる可能性のある項 目の合計	6,796	9,474
税引後その他の包括利益	6,838	9,490
中間包括利益	7,750	11,194

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,746	11,190
非支配持分	4	4
中間包括利益	7,750	11,194
1 株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)		
継続事業	21.53	42.71
非継続事業	1.40	0.09
基本的1株当たり中間利益	22.93	42.80
希薄化後1株当たり中間利益(円)		
継続事業	21.49	35.02
非継続事業	1.39	0.07
希薄化後1株当たり中間利益	22.88	35.09

第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
継続事業		
売上収益	18,858	20,338
売上原価	15,323	17,613
売上総利益	3,535	2,725
販売費及び一般管理費	1,937	2,049
その他の収益	20	22
その他の費用	1,344	35
営業利益	274	663
金融収益	493	1,398
金融費用	305	395
税引前四半期利益	462	1,666
法人所得税費用	299	923
継続事業からの四半期利益	163	743
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	94	55
四半期利益	257	798
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	256	797
非支配持分	1	1
四半期利益	257	798
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	6	8
純損益に振り替えられない項目の合計	6	8
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	5,554	5,106
キャッシュ・フロー・ヘッジ	15	596
ヘッジコスト	△13	△538
純損益に振り替えられる可能性のある項 目の合計	5,556	5,164
税引後その他の包括利益	5,562	5,172
四半期包括利益	5,819	5,970

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,816	5,967
非支配持分	3	3
四半期包括利益	5,819	5,970
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	4.10	18.65
非継続事業	2.34	1.34
基本的1株当たり四半期利益	6.44	19.99
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	4.09	4.12
非継続事業	2.33	1.00
希薄化後1株当たり四半期利益	6.42	5.12

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年1月1日 残高	17,117	11,519	△2,616	0	△3	6,381	△154
中間利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	42	7,011	△175
中間包括利益	—	—	—	—	42	7,011	△175
株式の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	50	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	50	—	—	—	—	—
2023年6月30日 残高	17,117	11,569	△2,616	0	39	13,392	△329

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	ヘッジコスト	合計				
2023年1月1日 残高	201	6,425	17,651	50,096	35	50,131
中間利益	—	—	911	911	1	912
その他の包括利益	△43	6,835	—	6,835	3	6,838
中間包括利益	△43	6,835	911	7,746	4	7,750
株式の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△675	△675	—	△675
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	50	—	50
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△675	△625	—	△625
2023年6月30日 残高	158	13,260	17,887	57,217	39	57,256

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年1月1日 残高	17,117	11,617	△2,616	0	22	12,774	△191
中間利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	16	9,290	644
中間包括利益	—	—	—	—	16	9,290	644
株式の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	318	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△293	—	—	—	—	—
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	—	—	—	—	—	△258	—
新株予約権の失効	—	—	—	△0	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△293	318	△0	—	△258	—
2024年6月30日 残高	17,117	11,324	△2,298	0	38	21,806	453

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	ヘッジコスト	合計	売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素				
2024年1月1日 残高	175	12,780	—	15,209	54,107	35	54,142
中間利益	—	—	—	1,703	1,703	1	1,704
その他の包括利益	△463	9,487	—	—	9,487	3	9,490
中間包括利益	△463	9,487	—	1,703	11,190	4	11,194
株式の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	318	—	318
株式報酬取引	—	—	—	—	△293	—	△293
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	—	△258	258	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	△0	—	—	△0	—	△0
所有者との取引額等合計	—	△258	258	—	25	—	25
2024年6月30日 残高	△288	22,009	258	16,912	65,322	39	65,361

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	1,748	2,764
非継続事業からの税引前中間利益(△損失)	73	△0
減価償却費及び償却費	1,547	1,662
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△75	△49
受取利息及び受取配当金	△45	△121
支払利息	562	716
為替差損益(△は益)	△795	△1,151
固定資産売却損益(△は益)	△15	△11
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	459	396
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,197	20
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,255	△224
その他	110	287
小計	1,117	4,289
利息の受取額	41	121
配当金の受取額	4	—
利息の支払額	△564	△721
法人所得税等の支払額	△1,512	△1,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	△914	2,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,023	△2,027
有形固定資産の売却による収入	35	13
無形資産の取得による支出	△18	△24
その他	1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,005	△2,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△5,000
長期借入れによる収入	—	3,960
長期借入金の返済による支出	△5,000	—
リース負債の返済による支出	△183	△170
配当金の支払額	△653	△1
自己株式の売却による収入	—	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,836	△1,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	983	1,534
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,772	483
現金及び現金同等物の期首残高	24,119	23,003
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,347	23,486

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) セグメント区分の基礎

当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレジジョン・コンポーネントビジネス」を報告セグメントとしております。「プレジジョン・コンポーネントビジネス」は、精密ボール、ローラー、リテーナー及びシートメタル部品の製造販売を行っております。

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。

当社は、2024年2月9日開催の取締役会において、ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業を、会社分割(簡易新設分割)により設立するTNリニアモーション株式会社に承継させ、また、本会社分割の承継資産に当社の子会社であるTN TAIWAN CO., LTD.の株式を含めることにより同社を新設会社の子会社とした上で、新設会社の株式の全てをミネベアミツミ株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。これに伴い、ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業を非継続事業に分類しています。その結果、当社グループは、従来「プレジジョン・コンポーネントビジネス」「リニアビジネス」の2区分を報告セグメントとしていましたが、第1四半期連結会計期間より「プレジジョン・コンポーネントビジネス」の1区分を報告セグメントとすることに変更しています。前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しています。また、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の金額から非継続事業を控除しております。

セグメント情報は要約中間連結財務諸表と同一の会計方針に基づき作成しております。各セグメントの営業利益は税引前中間利益に金融収益及び金融費用を加減しており、要約中間連結包括利益計算書における営業利益と同一の方法で測定されています。

セグメント間の取引の価格は、独立第三者間取引における価格で決定されております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	要約中間 連結財務諸表
	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス				
売上収益					
外部収益	37,365	330	37,695	—	37,695
セグメント間収益	1	15	16	△16	—
連結収益合計	37,366	345	37,711	△16	37,695
セグメント利益	1,816	26	1,842	△1	1,841
			金融収益		518
			金融費用		△611
			税引前中間利益		1,748

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸料が含まれております。また、セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	要約中間 連結財務諸表
	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス				
売上収益					
外部収益	39,807	497	40,304	—	40,304
セグメント間収益	0	3	3	△3	—
連結収益合計	39,807	500	40,307	△3	40,304
セグメント利益	1,988	182	2,170	△0	2,170
			金融収益		1,382
			金融費用		△788
			税引前中間利益		2,764

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸料が含まれておりません。また、セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

前第2四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	要約中間 連結財務諸表
	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス				
売上収益					
外部収益	18,683	175	18,858	—	18,858
セグメント間収益	1	8	9	△9	—
連結収益合計	18,684	183	18,867	△9	18,858
セグメント利益	262	13	275	△1	274
			金融収益		493
			金融費用		△305
			税引前四半期利益		462

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸料が含まれておりません。また、セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

当第2四半期連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	要約中間 連結財務諸表
	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス				
売上収益					
外部収益	20,186	152	20,338	—	20,338
セグメント間収益	0	—	0	△0	—
連結収益合計	20,186	152	20,338	△0	20,338
セグメント利益	643	20	663	△0	663
			金融収益		1,398
			金融費用		△395
			税引前四半期利益		1,666

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸料が含まれております。また、セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。